



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2017年3月期 第3四半期決算報告資料

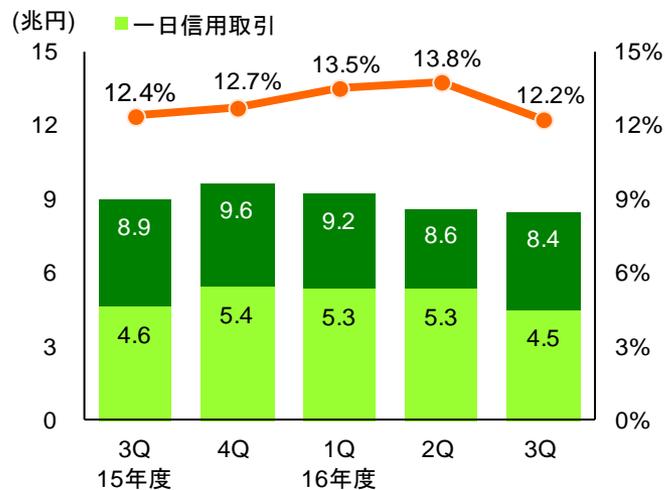
2017年1月

目次

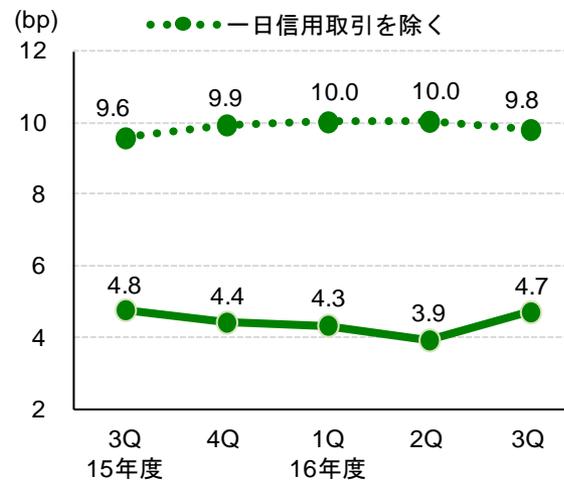
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	16
セクション3	最近の取組み	23

業務の概況

◆ 株式等売買代金とシェアの推移



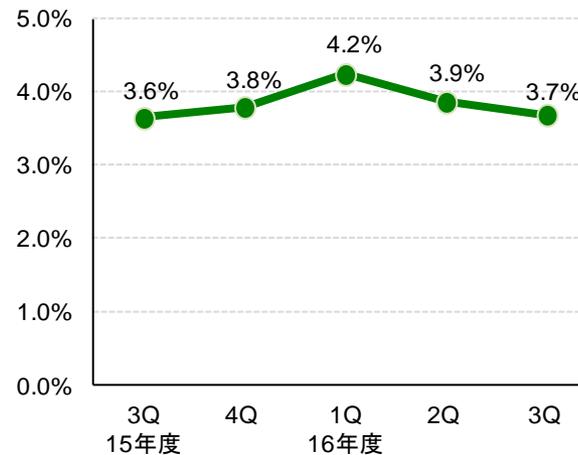
◆ 株式等委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

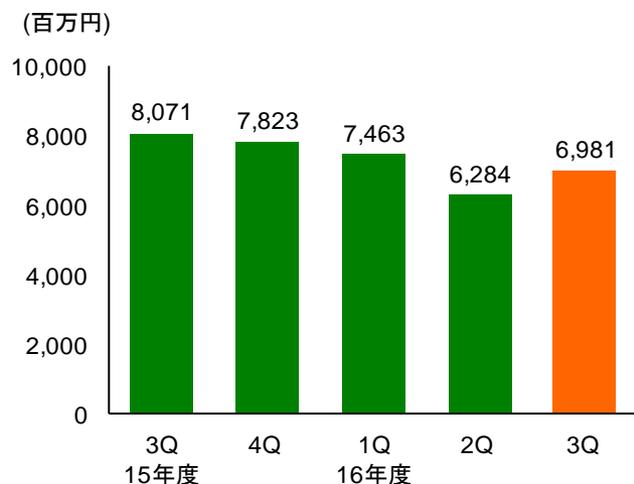


◆ 対信用平残金融収支率の推移

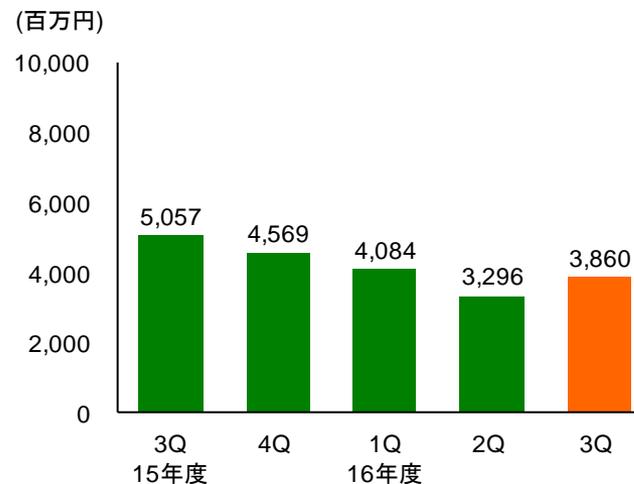


決算の概況

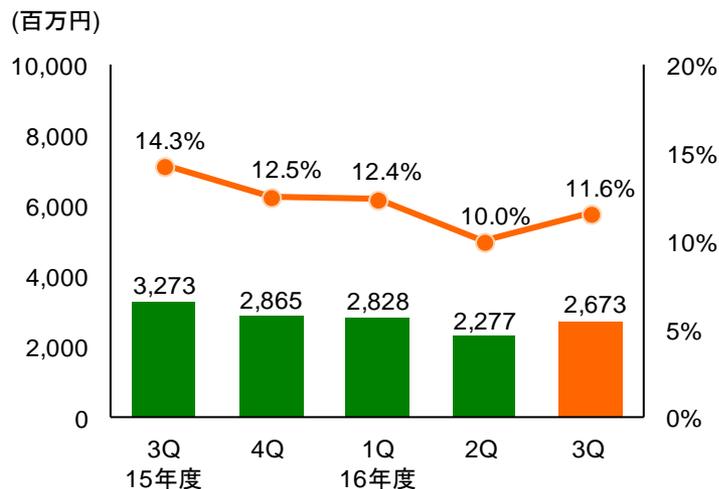
◆ 営業収益の推移



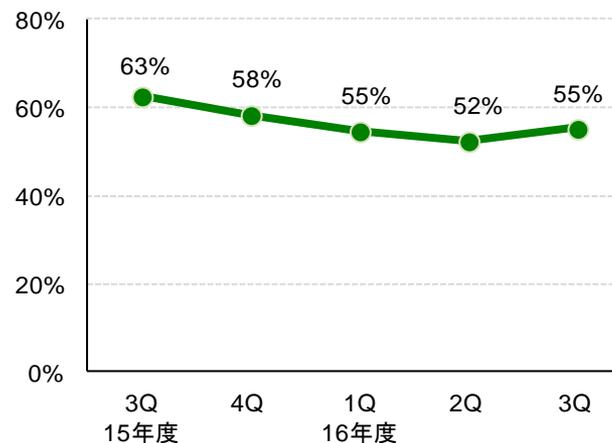
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



◆ 営業収益経常利益率



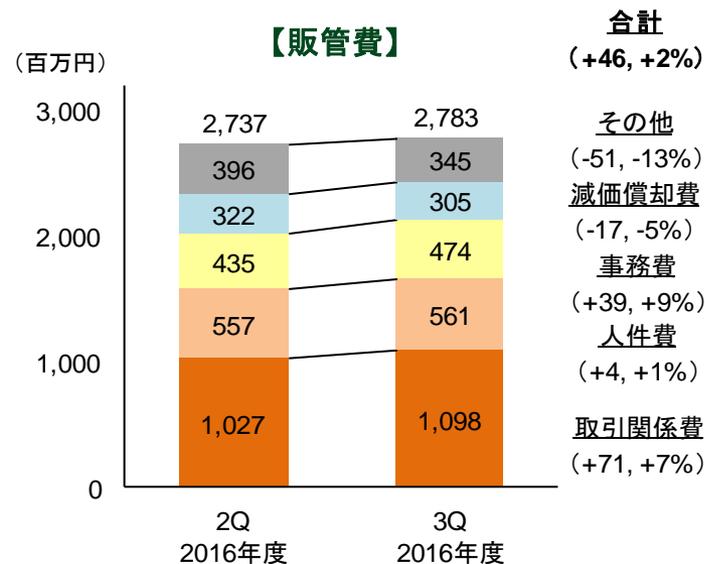
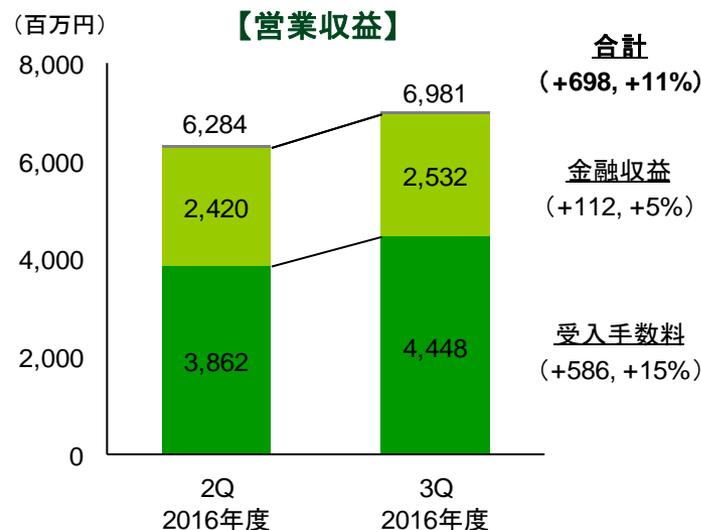
決算ハイライト

◆ 営業収益(直前四半期比7.0億円増)

- ・一日信用取引以外の株式等委託売買代金が増加したことに伴い、受入手数料は同5.9億円増
(株式等委託手数料率は第2四半期の3.9bpから4.7bpに上昇)
- ・信用取引平均残高の増加により、金融収益は同1.1億円増

◆ 販管費(直前四半期比0.5億円増)

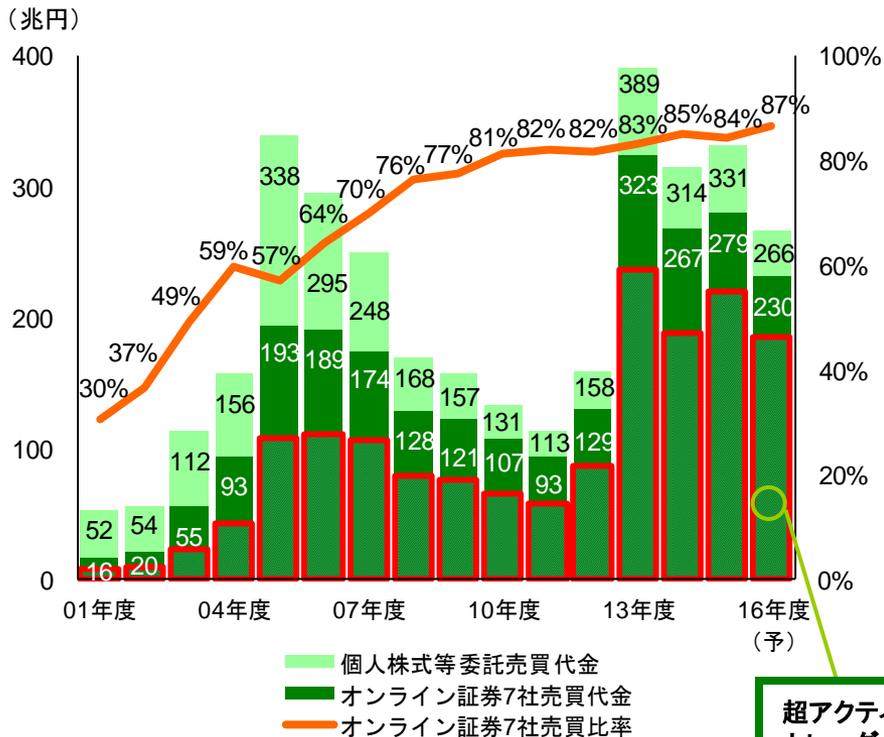
- ・貸倒引当金繰入を除いた販管費では1.2億円増(第2四半期に0.7億円を計上)
- ・投資信託の取扱開始による広告宣伝費の増加に伴い、取引関係費は同0.7億円増



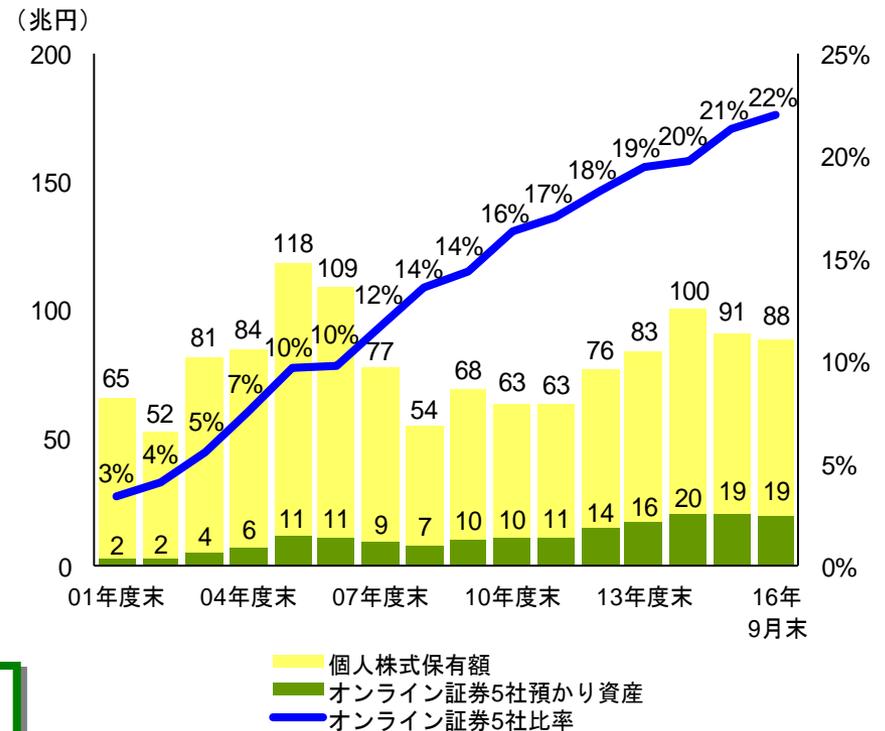
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
180兆円
(推定)

決算の状況

セクション1

2017年3月期 第3四半期の業績

営業収益は207億円(前年同期比22%減)、経常利益は112億円(同35%減)

～当期純利益は78億円(同35%減)

(単位:百万円)

	17年3月期 3Q(4～12月)	16年3月期 3Q(4～12月)	前年同期比
営業収益	20,728	26,611	-22%
受入手数料	12,883	16,744	-23%
金融収益	7,840	9,858	-20%
金融費用	892	1,116	-20%
純営業収益	19,837	25,496	-22%
販管費	8,704	8,320	5%
営業利益	11,133	17,176	-35%
経常利益	11,239	17,264	-35%
当期純利益	7,778	11,898	-35%
営業収益経常利益率	54%	65%	-
当社売買代金(兆円)	26.2	29.3	-10%
東証一日平均売買代金(兆円)	3.0	3.4	-11%

純営業収益の内訳

受入手数料は129億円(前年同期比23%減)、金融収支は69億円(同21%減)

(単位:百万円)

	17年3月期 3Q(4~12月)	16年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比
受入手数料	12,883	16,744	-23%
委託手数料	12,140	15,732	-23%
株式・ETF等	11,380	14,645	-22%
先物・オプション	760	1,087	-30%
その他	737	962	-23%
トレーディング損益	2	5	-56%
金融収益(①)	7,840	9,858	-20%
営業収益	20,728	26,611	-22%
金融費用(②)	892	1,116	-20%
純営業収益	19,837	25,496	-22%
金融収支(①-②)	6,948	8,743	-21%
信用取引平残(億円)	2,350	3,204	-27%

販管費の内訳

販管費は87億円(前年同期比5%増)

(単位:百万円)

	17年3月期 3Q(4~12月)	16年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比
取引関係費	3,191	3,518	-9%
取引所・協会費	1,048	1,305	-20%
通信・運送費	1,235	1,263	-2%
広告宣伝費	356	363	-2%
人件費	1,677	1,643	2%
不動産関係費	666	668	-0%
事務費	1,348	1,289	5%
減価償却費	939	866	8%
租税公課	277	222	25%
貸倒引当金繰入れ	507	10	-
その他	97	103	-6%
販管費合計	8,704	8,320	5%

四半期毎の業績推移

営業収益は70億円(直前四半期比11%増)、経常利益は39億円(同17%増)

～四半期純利益は27億円(同17%増)

(単位:百万円)

	17年3月期	17年3月期	直前Q比	17年3月期	16年3月期		前年Q比	16年3月期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		通期
営業収益	6,981	6,284	11%	7,463	7,823	8,071	-14%	34,435
受入手数料	4,448	3,862	15%	4,572	4,997	4,946	-10%	21,742
金融収益	2,532	2,420	5%	2,889	2,823	3,123	-19%	12,682
金融費用	386	255	51%	251	316	323	20%	1,431
純営業収益	6,596	6,029	9%	7,212	7,507	7,749	-15%	33,003
販管費	2,783	2,737	2%	3,184	2,938	2,732	2%	11,258
営業利益	3,813	3,292	16%	4,028	4,569	5,017	-24%	21,745
経常利益	3,860	3,296	17%	4,084	4,569	5,057	-24%	21,833
四半期純利益	2,673	2,277	17%	2,828	2,865	3,273	-18%	14,763
営業収益経常利益率	55%	52%	-	55%	58%	63%	-	63%
当社売買代金(兆円)	8.4	8.6	-2%	9.2	9.6	8.9	-6%	38.9
東証一日平均売買代金(兆円)	3.2	2.9	11%	3.0	3.5	3.2	0%	3.4

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は44億円(直前四半期比15%増)、金融収支は21億円(同1%減)

(単位:百万円)

	17年3月期	17年3月期	直前Q比	17年3月期	16年3月期		前年Q比	16年3月期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		通期
受入手数料	4,448	3,862	15%	4,572	4,997	4,946	-10%	21,742
委託手数料	4,228	3,604	17%	4,308	4,682	4,620	-8%	20,414
株式・ETF等	3,986	3,384	18%	4,010	4,253	4,286	-7%	18,898
先物・オプション	242	220	10%	298	429	334	-27%	1,516
その他	214	258	-17%	265	315	277	-23%	1,278
トレーディング損益	1	0	67%	1	1	1	35%	6
金融収益(①)	2,532	2,420	5%	2,889	2,823	3,123	-19%	12,682
営業収益	6,981	6,284	11%	7,463	7,823	8,071	-14%	34,435
金融費用(②)	386	255	51%	251	316	323	20%	1,431
純営業収益	6,596	6,029	9%	7,212	7,507	7,749	-15%	33,003
金融収支(①-②)	2,146	2,165	-1%	2,638	2,508	2,801	-23%	11,250
信用取引平残(億円)	2,326	2,240	4%	2,486	2,643	3,071	-24%	3,065

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は28億円(直前四半期比2%増)

(単位:百万円)

	17年3月期	17年3月期	直前Q比	17年3月期	16年3月期		前年Q比	16年3月期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		通期
取引関係費	1,098	1,027	7%	1,067	1,156	1,122	-2%	4,674
取引所・協会費	348	329	6%	370	432	387	-10%	1,738
通信・運送費	418	406	3%	410	429	423	-1%	1,692
広告宣伝費	153	102	49%	101	112	120	27%	475
人件費	561	557	1%	559	536	542	4%	2,178
不動産関係費	219	221	-1%	226	222	221	-1%	890
事務費	474	435	9%	439	424	428	11%	1,713
減価償却費	305	322	-5%	312	309	298	2%	1,175
租税公課	88	85	4%	104	66	62	42%	288
貸倒引当金繰入れ	-4	70	-	441	206	21	-	216
その他	41	19	114%	37	19	37	13%	123
販管費合計	2,783	2,737	2%	3,184	2,938	2,732	2%	11,258

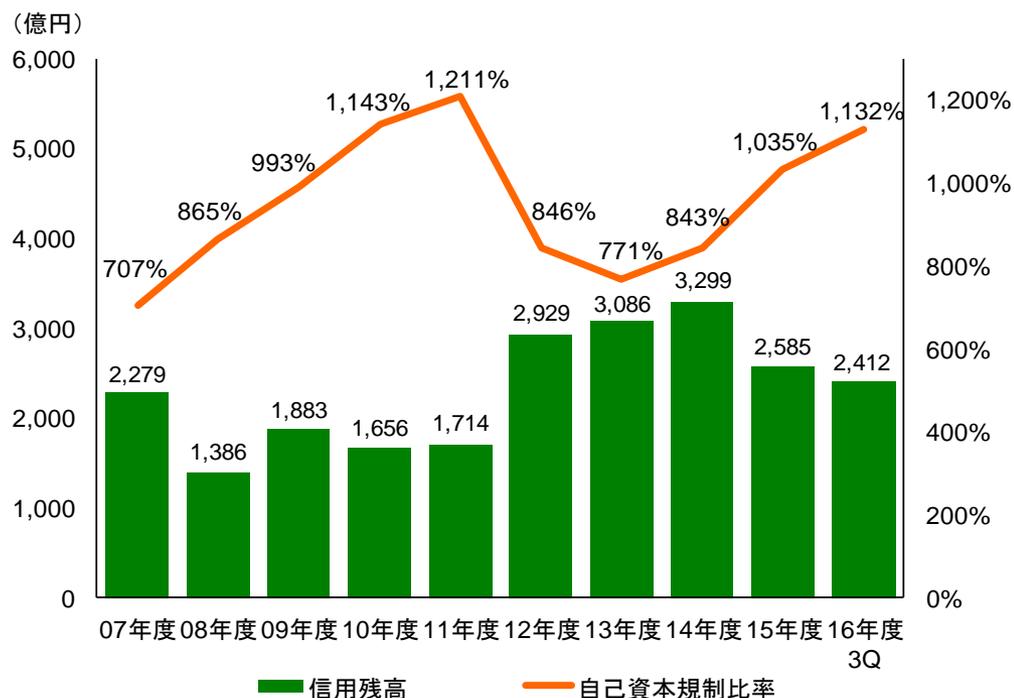
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(16年12月末)

(単位:百万円)

基本的項目	(A)	84,787
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,068
	金融商品取引責任準備金等	3,349
	一般貸倒引当金	108
計	(B)	5,526
控除資産	(C)	6,304
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 84,009
リスク相当額	市場リスク相当額	463
	取引先リスク相当額	4,426
	基礎的リスク相当額	2,527
計	(E)	7,417
自己資本規制比率	(D)/(E)	1,132%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



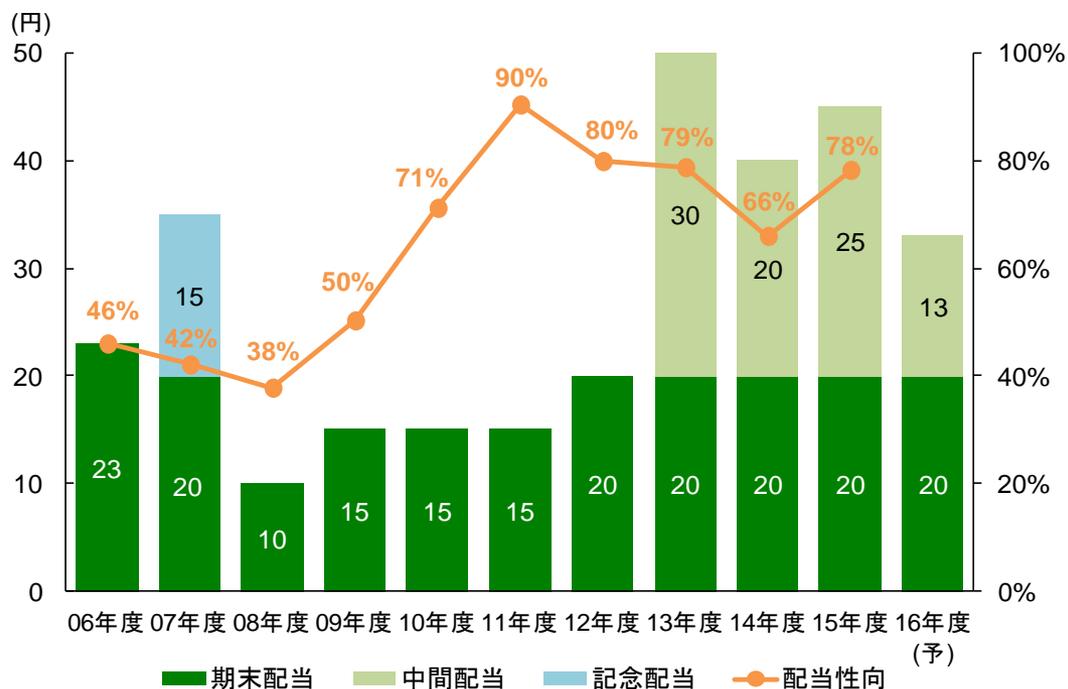
株主への利益還元策について

2017年3月期は1株あたり13円の間配当を実施
 期末配当は1株あたり20円を予定(年間予定配当額33円)

◆2017年3月期の配当

- 中間期末：1株あたり13円
- 期末：1株あたり20円(予定)

◆1株あたり配当金および配当性向の推移²



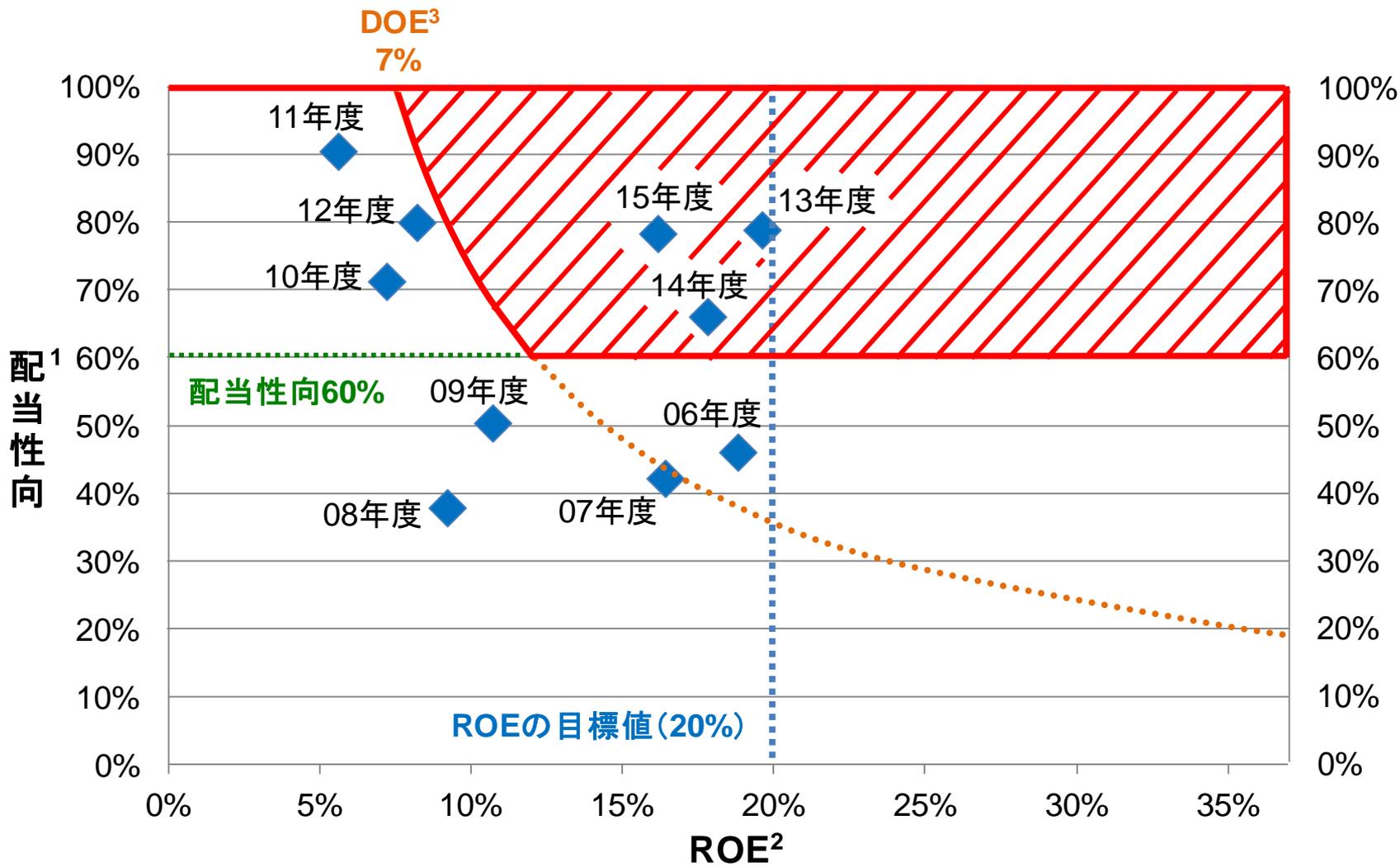
◆配当政策の基本方針¹

- 配当性向：60%以上100%以下
且つ
- 純資産配当率(DOE)：7%以上

注1：配当政策の基本方針は、2015年4月に変更(変更前の基本方針は、配当性向30%以上)

注2：配当性向は普通配当に対するもの

過去10年間の配当の状況



注1: 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当(中間配当金+期末配当金)の割合

注2: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)

(自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)

注3: 純資産配当率(DOE) = 1株当たり配当金 / ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) / 2)

業務の状況

セクション2

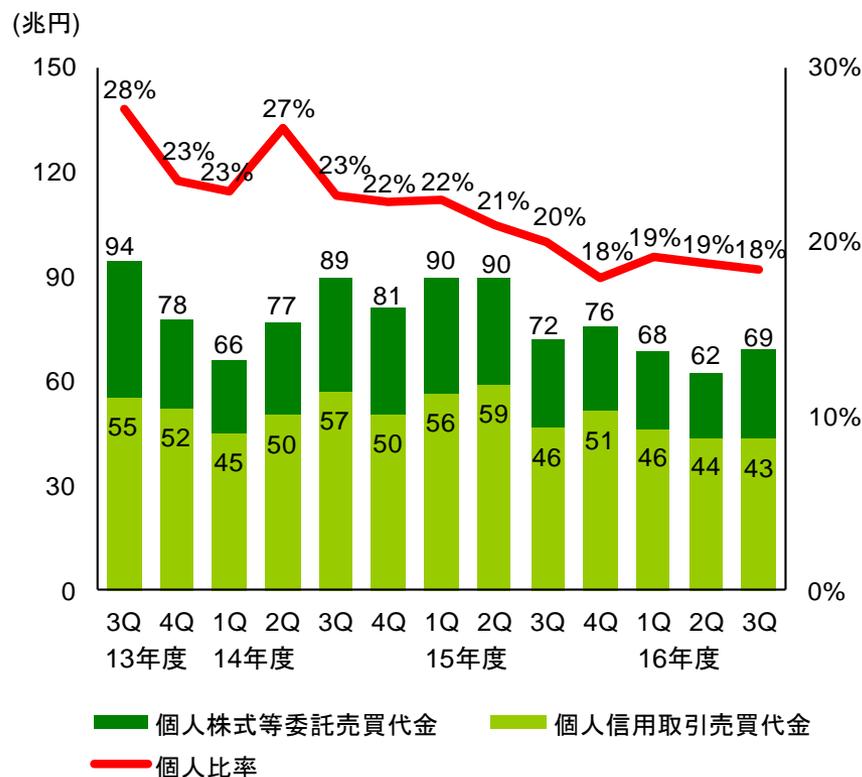
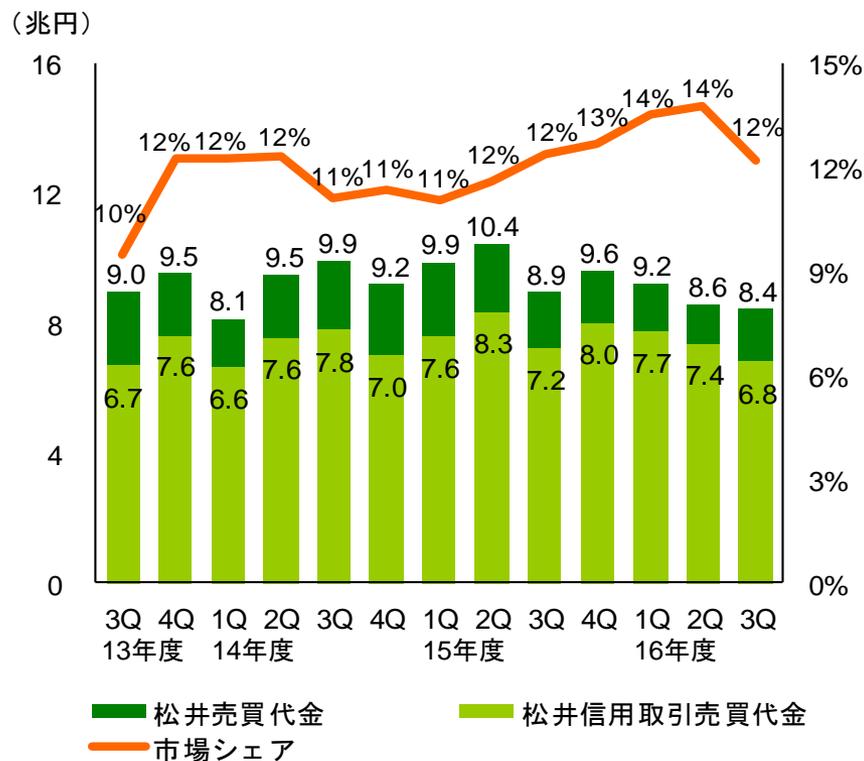
株式等委託売買代金

個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは12%（16年度3Q）

～16年度3Qにおける松井証券の株式等委託売買代金は8.4兆円、このうち信用取引は6.8兆円

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式等委託売買代金¹
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率

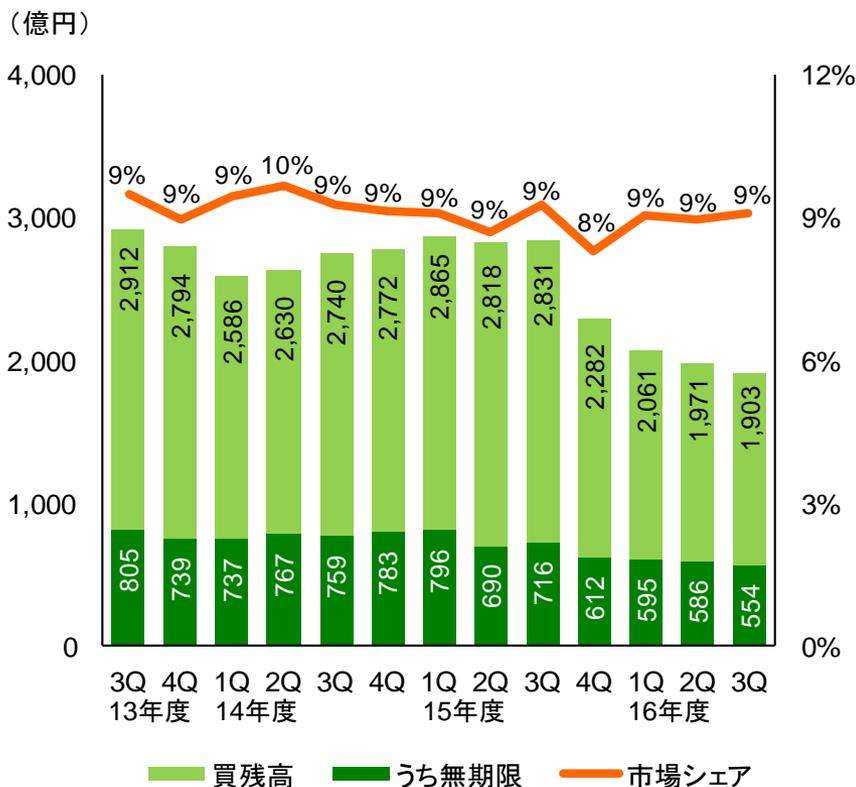


信用取引残高

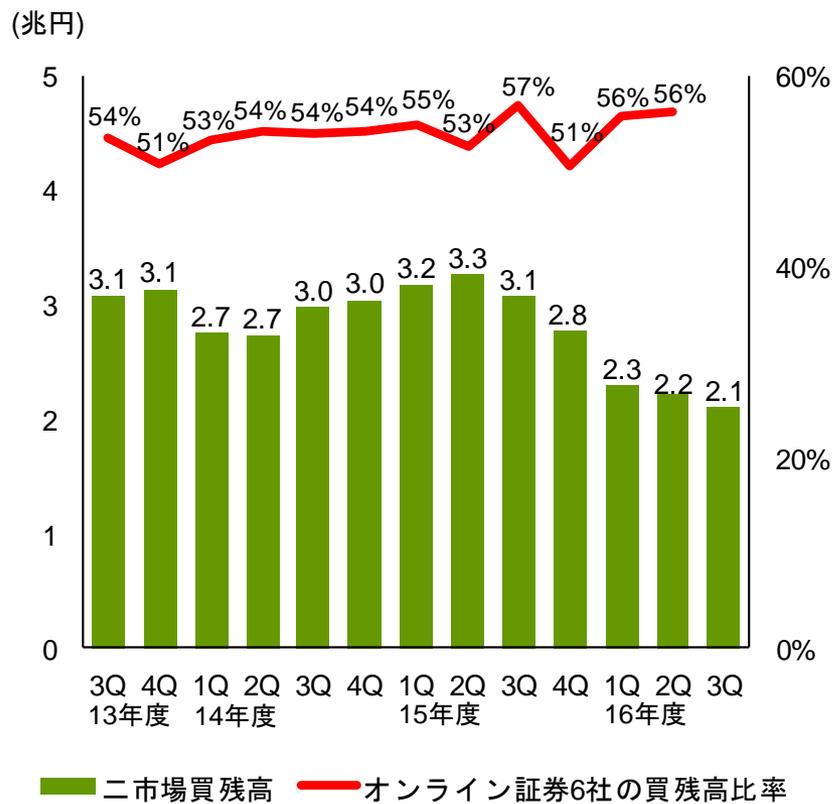
16年12月末の信用取引買残高は1,903億円

～二市場買残高に占めるオンライン証券6社の買残高比率は56%（16年9月末）

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

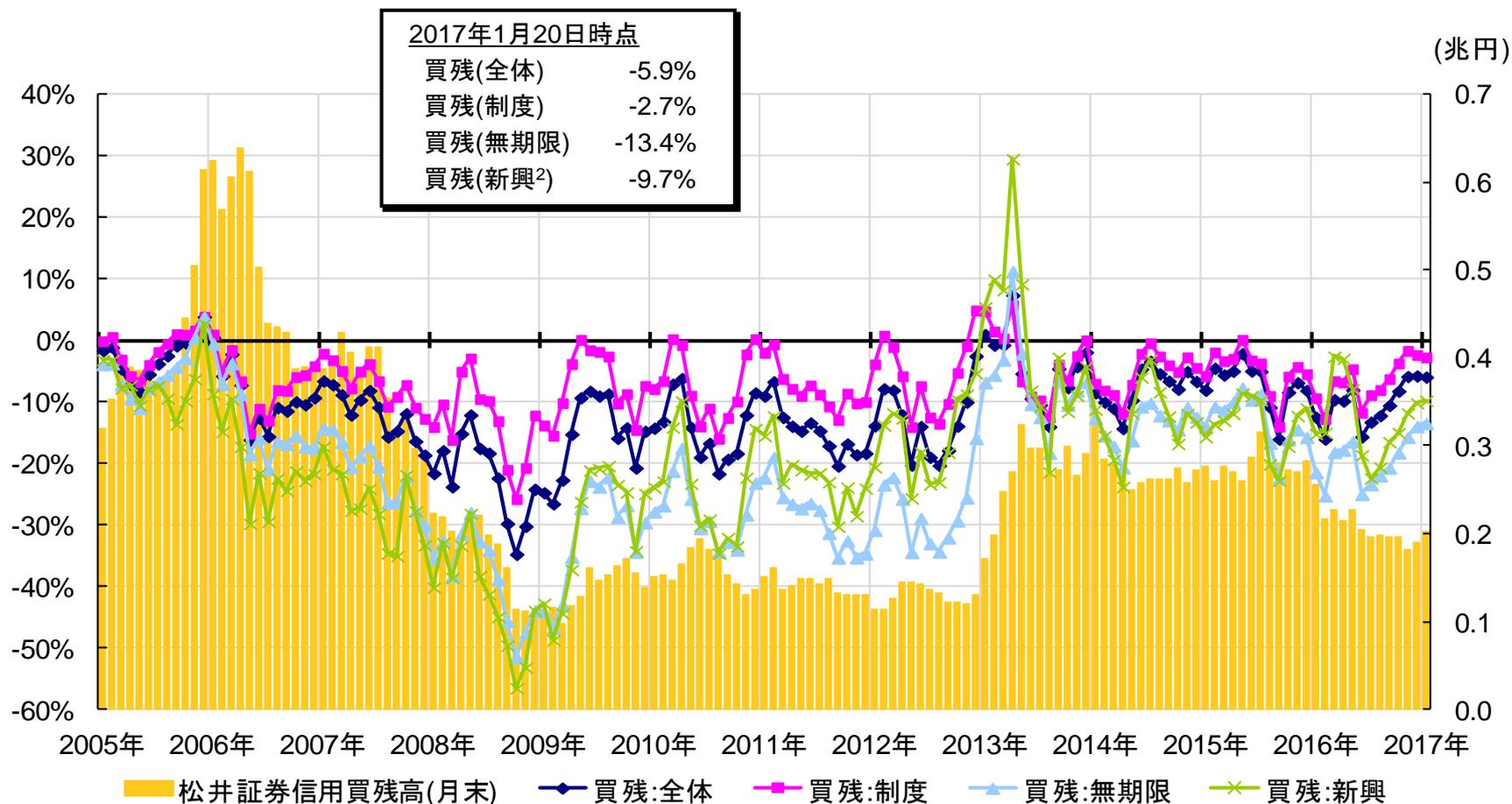


- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社³の比率



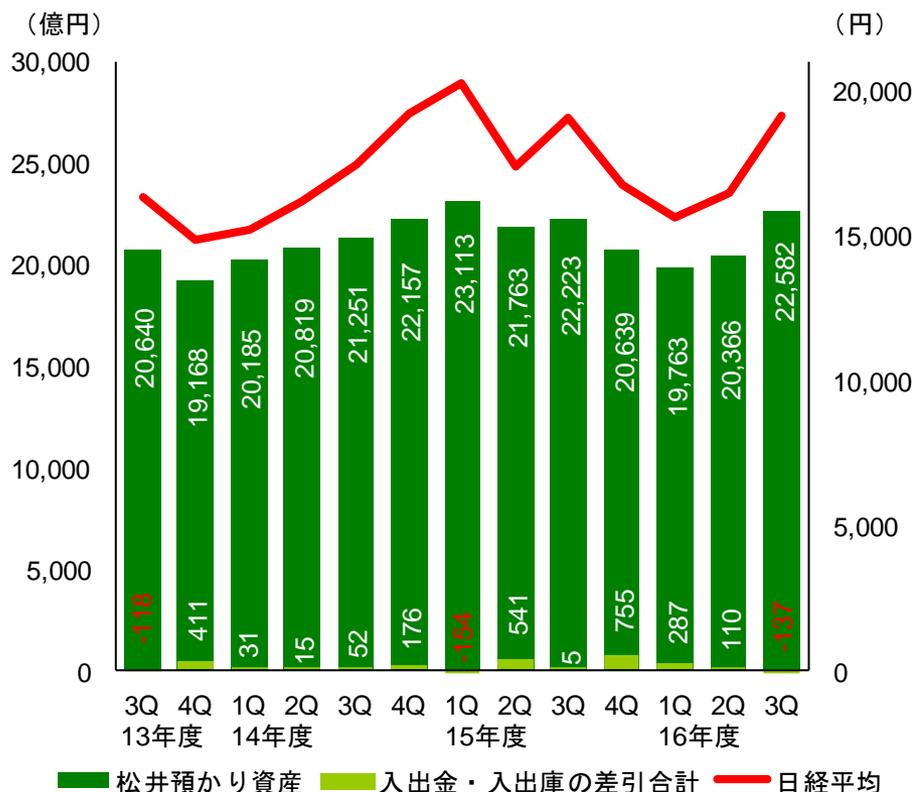
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

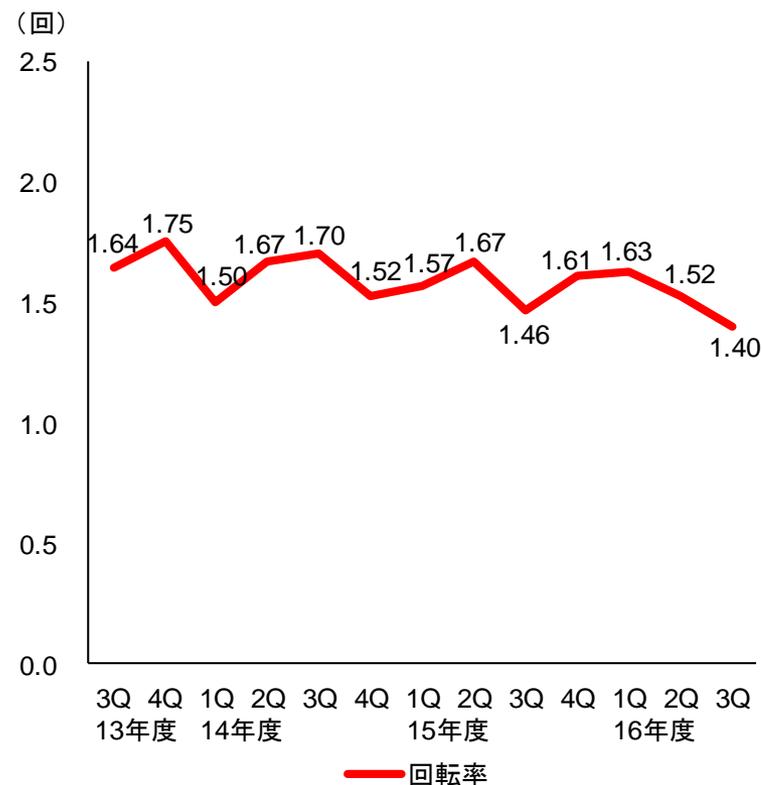


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率³の推移



注1：日経平均株価は各期末終値

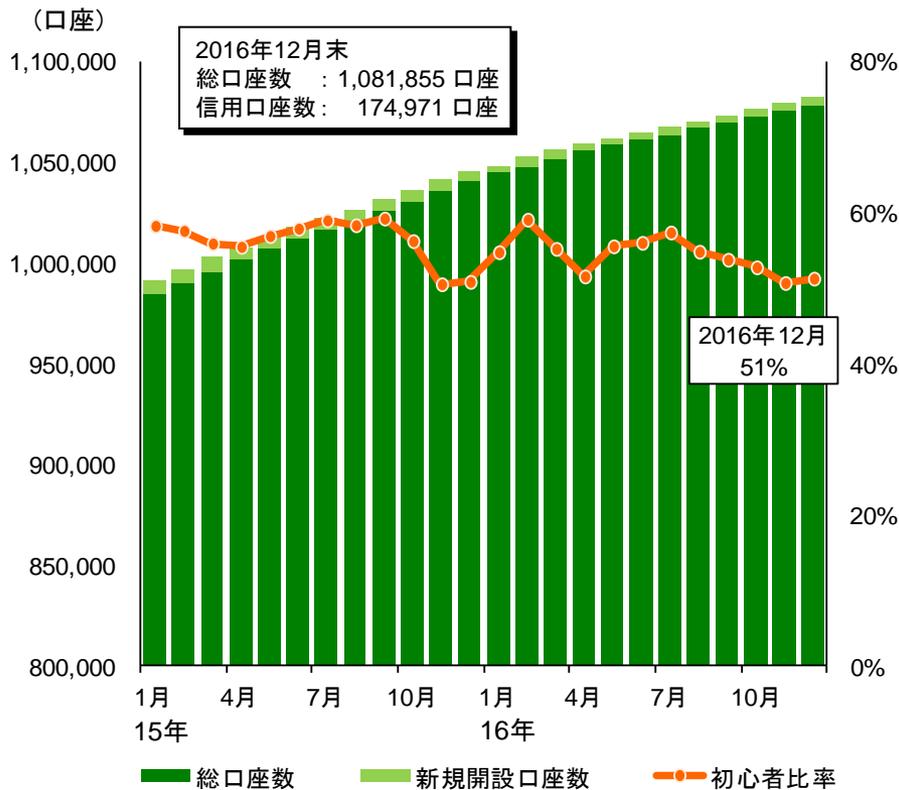
注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる

注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（*1）

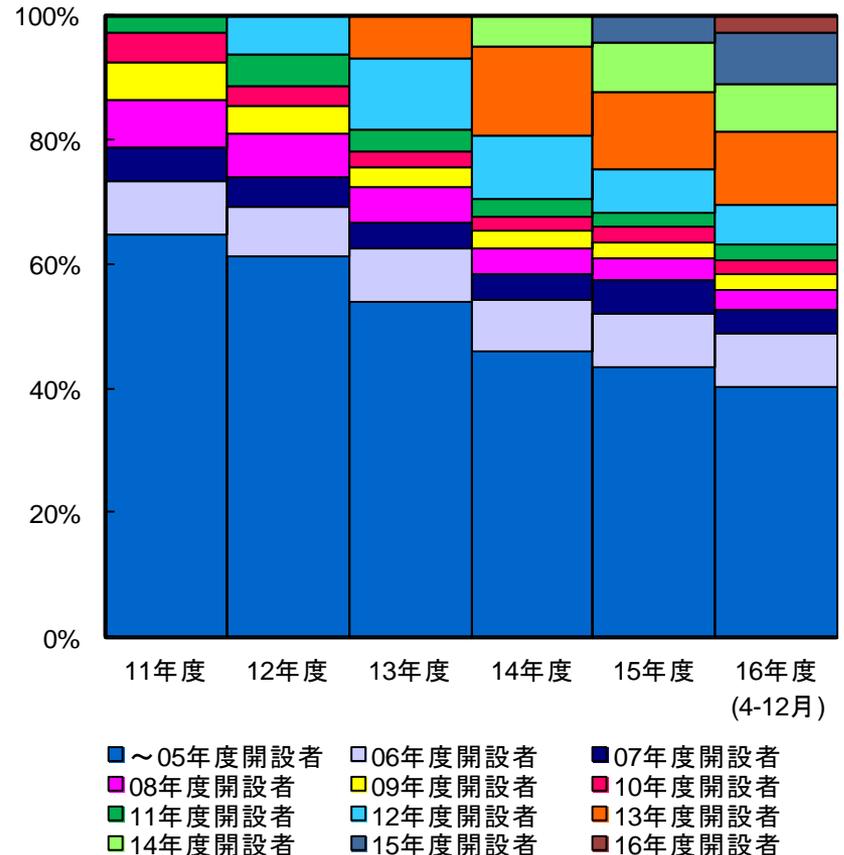
（*1）当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率

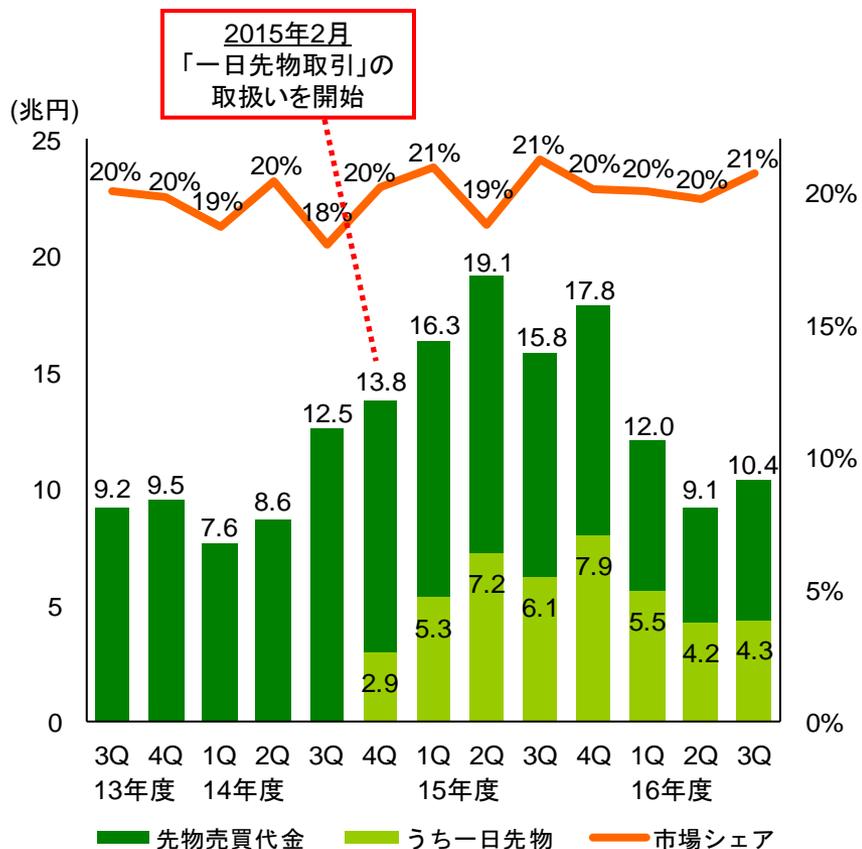


◆口座開設年度別株式等売買代金比率

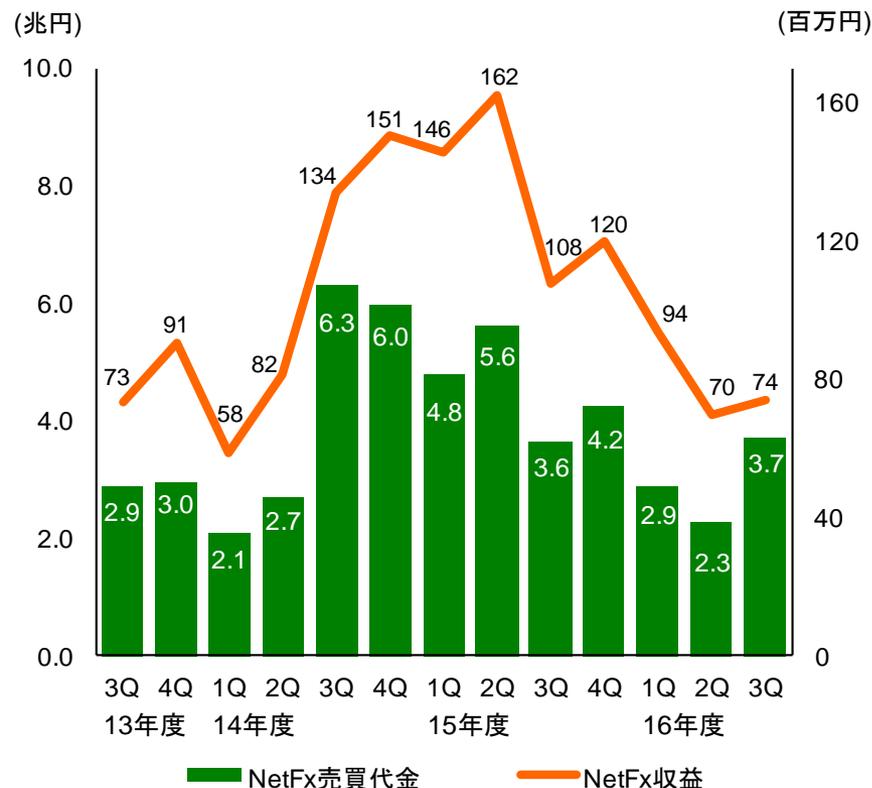


先物売買代金とFX売買代金

- ◆松井証券の先物売買代金(OSE)¹
- ◆個人先物売買代金に占める市場シェア¹



- ◆NetFx売買代金と収益



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



事業戦略

- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブな商品・サービスを提供する
- ◆ 収益性を重視し、日本におけるオンラインベースのブローキング業務に注力する

商品・サービス開発における基本方針

- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
 - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、一日先物取引
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や、将来に向けて資産形成を目指す顧客のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
 - ネットストック・スマート、投信工房 等

投信ビジネスへの取組み①

2016年11月、投信の取扱い開始とあわせて、対面証券等のファンドラップに対抗する独自開発のロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービスを提供開始

松井証券のポートフォリオ提案サービス **投信工房**

✓ ポイント① 圧倒的に低い資産運用コストを実現

- ポートフォリオの提案や運用開始後の見直しなど、ロボアドバイザーの利用にかかる手数料は**無料**
- 取扱銘柄は、信託報酬の低い**ノーロード投信90銘柄**(グローバル且つ幅広い資産クラスの投信を用意)
- 提案するモデルポートフォリオの信託報酬は**平均0.37%**¹

✓ ポイント② 幅広い顧客層の長期的な分散投資を支援

- **500円**から積立投資を可能とし、これから資産形成を始める若年層をターゲット
- 積立しながらポートフォリオを最適化する「**リバランス積立**」(特許出願中)や**毎日・毎週の積立**も可能
- カスタマイズ機能を用意し、金融リテラシーが高い層にもアプローチ

※画面イメージ



松井証券 トップ 投信取引 資産管理 アドバイザー ネットストアへ お問い合わせ: 0120-981-486 受付時間: 平日09:30~17:00

ポートフォリオ情報

資産クラス	評価額	評価損益 (増減率)	保有比率	目標比率
● 国内株式	1,112円	12円 (1.1%)	11%	11%
● 先進国株式	932円	32円 (3.6%)	9%	9%
● 新興国株式	793円	-7円 (-0.9%)	8%	8%
● 国内債券	1,994円	-6円 (-0.3%)	19%	20%
● 先進国債券	2,037円	37円 (1.9%)	20%	20%
● 新興国債券	817円	17円 (2.1%)	8%	8%
● 国内リート	1,195円	95円 (8.6%)	12%	11%
● 海外リート	545円	45円 (9.0%)	5%	5%
● コモディティ	798円	-2円 (-0.3%)	8%	8%
● その他	-円	-円 (-%)	-%	-%
合計	10,223円	223円 (2.2%)	100%	100%

投信ビジネスへの取組み②

サービス開始時点ではパッシブ投信90銘柄を取扱い、アクティブ投信を含めた取扱銘柄拡充を検討中

◆モデルポートフォリオの構成銘柄

資産	地域	銘柄	信託報酬 ¹
株式	国内	<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	0.180%
	先進国	たわらノーロード 先進国株式	0.225%
	新興国	三井住友・DC新興国株式インデックスファンド	0.560%
債券	国内	三井住友・日本債券インデックス・ファンド	0.160%
	先進国	SMT グローバル債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	0.500%
	新興国	eMAXIS 新興国債券インデックス(為替ヘッジあり)	0.600%
リート	国内	たわらノーロード 国内リート	0.300%
	海外	たわらノーロード 先進国リート	0.350%
コモディティ		i-mizuhoゴールドインデックス	0.650%

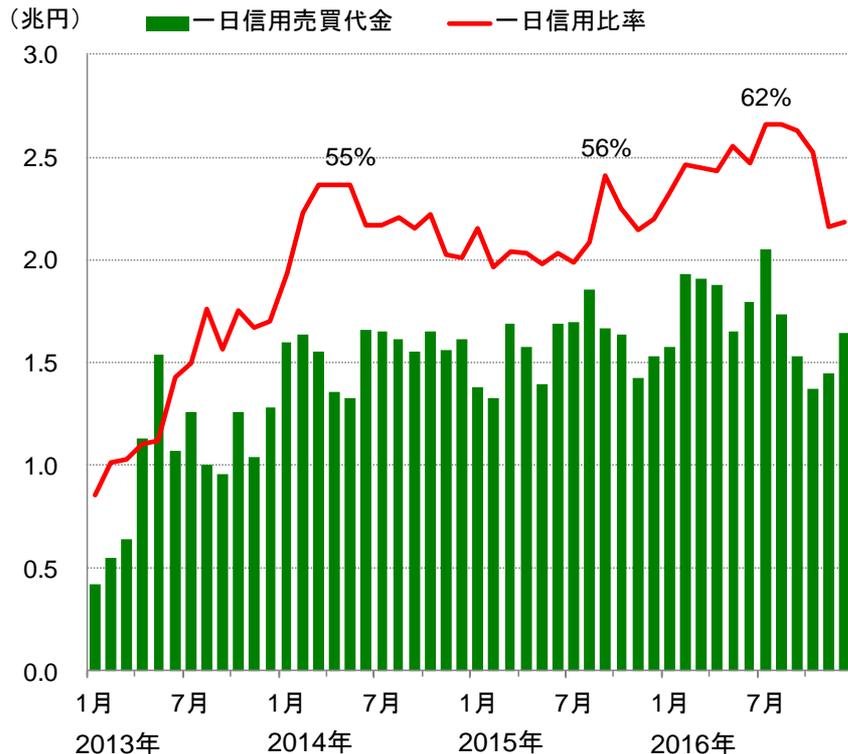
◆運用会社毎の取扱銘柄数

アセットマネジメント One	ニッセイアセット マネジメント	ブラックロック・ ジャパン	三井住友アセット マネジメント	三井住友トラスト・ アセットマネジメント	三菱UFJ 国際投信	合計
9	8	21	7	23	22	90

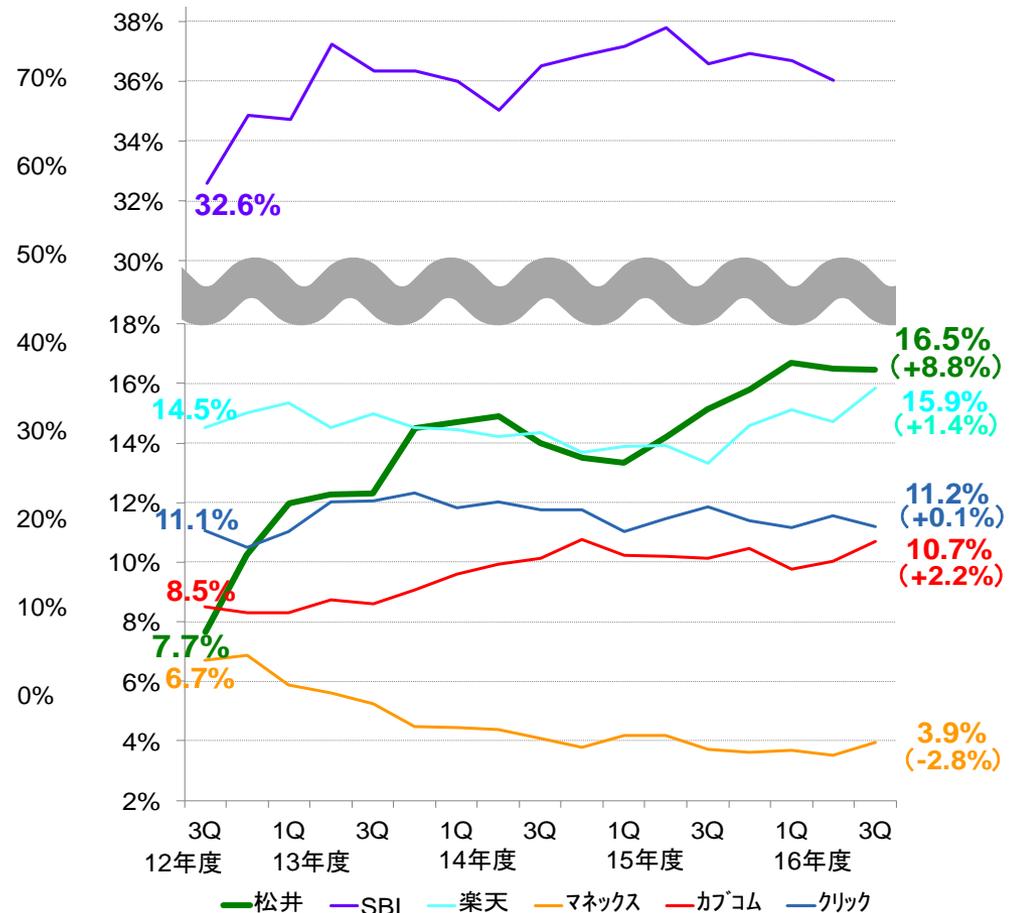
一日信用取引の状況

「プレミアム空売りサービス」における取扱銘柄の拡充、「一日信用利用者レポート」の配信等、利便性向上策を継続的に実施し、個人信用取引売買代金に占める当社シェアは拡大中

◆売買代金と一日信用取引比率¹



◆オンライン証券各社の個人信用取引シェア²



出典：東証統計資料、各社ホームページ

注1：一日信用取引比率 = 一日信用取引売買代金 / 株式等売買代金

注2：個人信用取引シェア = 各社信用取引売買代金 / 個人信用取引売買代金、SBI証券は公表された最新の実績までを反映

※「一日信用取引」、「プレミアム空売り」は松井証券株式会社の登録商標です。

NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

NISA口座の稼働率は58%、オンライン証券5社の中で最高¹

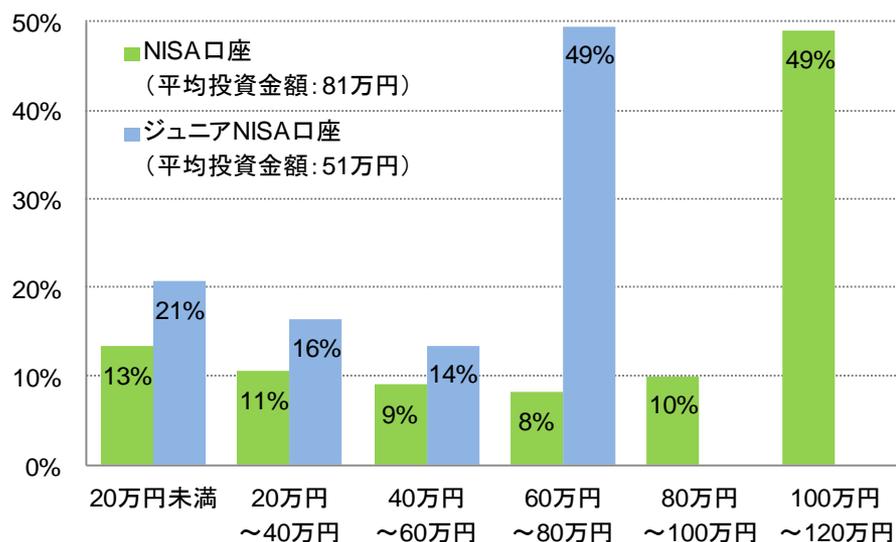
◆口座開設者の稼働状況(2016年12月末時点)

	NISA口座	ジュニアNISA口座
口座数	113,344 口座	2,467 口座
取引口座数 ²	65,224 口座	1,363 口座
稼働率 ³	58%	55%
累計買付金額 ⁴	52,508 百万円	697 百万円
預かり資産額 ⁵	72,633 百万円	608 百万円

◆株式買付代金上位銘柄(2016年10~12月)

順位	NISA口座	ジュニアNISA口座
1	みずほフィナンシャルグループ (8411)	オリエンタルランド (4661)
2	キヤノン (7751)	みずほフィナンシャルグループ (8411)
3	三菱UFJフィナンシャルグループ (8306)	日本マクドナルド (2702)
4	日産自動車 (7201)	クワイエット・レストランズ (3387)
5	シャープ (6753)	アトム (7412)

◆投資枠利用状況⁴(2016年12月末時点)



◆NISA口座の現状

2014年1月の制度開始および2016年4月のジュニアNISA口座での取引開始以降、口座数は徐々に増加している。NISA口座では、2016年より年間投資金額の上限が100万円から120万円に増額されたが、当社における2016年の累計買付金額は2015年と比較して微増だった。

当社は2016年11月より投資信託の取扱いを開始、長期的な分散投資を支援しており、NISA口座を活用した取引の増加が今後期待される。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2017年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2017年1月27日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等: 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、差入れる委託保証金額の約3.2倍まで取引ができるため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。
- ・投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の取扱商品は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。

【手数料等について】

- ・一日信用取引の委託手数料は、インターネット経由で新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、無料です。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、約定代金×0.3%(最低20円)です。
- ・一日信用取引の金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2%、300万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2%です。
- ・一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。
- ・信用取引は、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。
- ・投資信託の取引手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。課税ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・NISA口座で取扱う内国公募株式投資信託(株式投信)の手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・手数料表示はすべて税抜です。

【一日信用取引について】

- ・委託保証金は取引額の31%以上、最低30万円が必要です。
- ・委託保証金率は、全ての信用建玉を合算して計算します。
- ・委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【投資信託(投信工房)について】

- ・投信工房ではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。
- ・当社がポートフォリオについて表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等が網羅されているわけではなく、将来の運用成果を保証するものではありません。また、実質的な運用成果を示すものではありません。

【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。NISA口座と異なり、年度毎に金融機関の変更はできません。
- ・ジュニアNISA口座には、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。
- ・払出し制限期間中にジュニアNISA口座を閉鎖した場合、過去に遡って、生じた利益に対して課税されます。
- ・当社がNISA口座、ジュニアNISA口座で扱う商品は上場株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)等です。株式投信は、NISA口座では取扱いますが、ジュニアNISA口座では取扱いません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座保有分の上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越しできません。
- ・株式投信の分配金のうち、元本払戻金はNISA口座保有分に限らず非課税です。
- ・NISA口座保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。再投資額が非課税投資枠を超える場合は、全額を課税口座で再投資します。
- ・未成年口座やジュニアNISA口座では、親権者の責任で資産、取引の管理をしていただく必要があります。運用できる資産は、他の口座と同様、口座開設者自身の資産に限られ、親権者等の資産を運用することはできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、投資信託に関する目論見書等、取引規程、取引ルール、説明書、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		12,140		15,732		77.2%
(株券等)		11,394		14,846		76.8%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		699		853		82.0%
(その他)		46		33		139.1%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		5		50		10.2%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		1		0		451.8%
その他		737		962		76.6%
合計		12,883		16,744		76.9%

2.株式等売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	26,148	26,236,980	31,491	29,273,905	83.0%	89.6%
(自己)	0	0	4	1,025	9.7%	0.0%
(委託)	26,148	26,236,980	31,487	29,272,880	83.0%	89.6%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		